

令和3年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

令和3年の全国の地価は、全国の全用途平均は平成27年以来6年ぶりに下落に転じた。用途別では、住宅地が5年ぶりの下落に転じ、さらに商業地も7年ぶりに下落に転じた結果であった。三大都市圏のいずれも8年ぶりに下落に転じることとなったが、地方圏では、一部の都市で上昇を継続するものの上昇幅が縮小し、結果、全用途平均が下落に転じる結果であった。

新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に弱含みの結果であったが、地価動向の変化の程度は用途や地域によって異なり、一部の交通利便性等に優れた住宅地などは上昇を継続していることから、アフターコロナを見据えた今後のコロナ対策の強化を期待するとともに、あわせて令和4年度も引き続き固定資産税の負担軽減を要望したい。

また、全宅連不動産総合研究所では、全宅連モニター会員を対象に1月の不動産市況DI調査を実施した結果では、土地価格動向DIにおいては、全国が実感値でマイナスの2.7ポイントであり、前回調査と比べ5.5ポイント改善され、コロナ禍の中、足元では確実な回復の兆しも見受けられているところである。

本会では、各種土地住宅税制特例の延長措置を実現し、さらに空き家対策や所有者不明土地への対応など土地の有効活用に向けた対策の提言活動を継続しているところである。

今後も各種指標の動向を引き続き注視するとともに傘下会員への影響を踏まえ適宜、必要な対策の要望を行っていく。



住まい探しは
ハトマーク